

2007年度 同志社大学大学院

司法研究科法務専攻（法科大学院）専門職学位課程

入学試験 第2次審査

試験問題

法律科目試験

（商 法）

解答用紙は問題ごとに分かれているので、注意すること。

[注意]

1. 試験開始の合図があるまで、この表紙を開けてはいけない。
2. 問題紙の本文は、1頁である。試験開始後ただちに欠落や印刷の不鮮明な箇所がないか確認すること。欠落や印刷の不鮮明な箇所がある場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
3. 解答用紙は、第1問が2枚1組、第2問が2枚1組の計4枚である。解答用紙の左上にそれぞれ問題番号が記載されているので、必ず対応する解答用紙に解答を記入すること。
4. 各解答用紙の右上に受験番号の記入欄がある。組になっている2枚目の解答用紙の受験番号欄にも受験番号を正確・明瞭に記入すること。
5. 解答は、ペンまたは鉛筆で記入すること。
6. 試験開始後は、終了まで試験場から退出できない。
7. 試験はすべて監督者の指示によって行う。監督者の指示に従わない場合や不正行為を行ったときは、試験場から退出させる。
8. 試験終了後、問題紙は各自持ち帰ること。

2007年度 同志社大学大学院  
司法研究科法務専攻（法科大学院）専門職学位課程  
入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

---

【第1問】と【第2問】とは、同じ配点である。

【第1問】下記の各株主総会決議に瑕疵がないかどうかを検討し、決議の効力を否定するには、いつまでに、どのような方法によってその主張をしなければならないかを説明せよ。

- (1) P株式会社（以下、「P社」という）が発行する株式は1種類だけであり、その譲渡には取締役会の承認が必要である旨が定款に定められている。P社の株主は13名であり、発行済株式は500株である。P社の取締役会はA・B・Cの3名で構成されており、2006年7月3日の会議において、同月20日に株主総会を開催することを決めた。しかし、招集通知を送付した株主はA・B・Cの3名、その持株合計は84株にすぎず、総会に出席したのもこれら3名だけであった。この株主総会においてA・B・Cを次期取締役に選任した。
- (2) 上記(1)のP社は、13名の株主全員に電子メールによって株主総会の通知をした。招集通知を電子メールですることについて、P社は株主の誰からも承諾を得ていなかったが、7月20日の株主総会にはD（20株所有）を除く12名の株主が出席した。DからはA宛の電子メールによって、親族の不幸のため出席できないとの連絡があった。この株主総会においてA・B・Cを次期取締役に選任した。
- (3) Q株式会社（以下、「Q社」という）の発行済株式は10万株であり、これを524名の株主が保有している。Q社が発行する株式は1種類だけであり、その譲渡の制限に関する定めはない。Q社はライバルであるR株式会社（以下、「R社」という）がひそかにQ社株式を買占めているとの情報を得た。2006年8月1日に開かれたQ社株主総会において、将来の新株発行に備えて、発行可能株式総数を11万株から44万株に増加する定款変更をした。

【第2問】剰余金の配当を取締役会決議で行うことができるのはどのような場合か。そのような場合に限定しているのは何故か。